

mission

災害に強い街づくり × 省エネ

災害発生時、最優先で復旧すべきエネルギーは、「電力」です。

建築設備（電気・空調・換気・衛生・ガス）における電気設備は建築性能の主干であり、ガス設備であっても電力無くして機能しません。BCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）において、建築設備の「省エネ化」、「エネルギー分散」が発電設備などの災害対策コスト及びランニングコストを削減し、災害発生時の迅速な事業復帰に繋がると考えております。

内閣官房が舵取りをする国土強靱化基本計画では、2019年度から災害時における備蓄燃料として、石油に加えてLPガスが新たに明記されました。LPガスは、①災害時でも比較的流通が安定、②燃料劣化がなく、③大量長期備蓄が容易、④平時でも利用可能な優位性が認められました。

熊本市は、震災後に公立小中学校全校に停電しても稼働する災害対策用ガス空調（GHP）を導入、被災経験地域では、東日本大震災を教訓に開発が進み、72時間以上の連続発電を無駄なく可能にしたLPガス発電機が急速に普及しています。また、近年では新型コロナウィルスや新型インフルエンザの大流行で、職場やご家庭、医療・福祉・保育・学校施設で感染症対策が急務となりました。

池田商会では、半世紀にわたってLPガス事業に携わってきた経験を生かして、1990年に自社へのGHP導入をきっかけに、災害対策や感染症対策の設備・商品を取り扱い、長年、BCP関連の情報発信をして参りました。

是非、皆様と一緒に災害に強い街づくりをしていきたいと考えております。



SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) とは

2015年に国連総会で採択され、2030年までの15年間で達成する国際目標となっています。貧困や格差、気候変動など、17の目標と169のターゲットを掲げています。



企業がSDGsを導入する意義

従来、企業が行ってきたCSRは、事業活動で創出した利益の一部を原資に、本業とは別の活動（例えば植林）を通じて社会課題解決に貢献する例が多く見られました。SDGsは、企業がSDGsへの貢献を本業の事業活動そのものに紐込むことを要求するとともに、企業の売上や収益性の持続的な拡大に繋げる機会を創出しています。SDGsへの貢献を組込んだ事業活動では、事業活動そのものが社会課題の解決への活動となるため、CSRと比較して社会に与えるインパクトが格段に大きくなります。今後、SDGsを実現する活動は、国連や投資家が主導する巨大市場を構築していくと想定され、ステークホルダーからの支持（購入、投資、補助、協働）を得ながら、企業の事業活動の発展に貢献することができます。

自治体がSDGsを導入する意義

SDGsは、人々の健康・教育・住環境・雇用、更には地域の都市計画や活性化など、自治体にとって重要な行政課題を扱っています。SDGsに取り組めば、これらの行政課題を世界標準の考え方にとり発想、解決していくことができます。また、SDGsは組織ごとに特性に応じた目標設定が可能であり、自治体においても地域固有の課題解決や地元の特長を生かした発展に結びつけることができます。SDGsは国だけでなく、自治体や企業等様々な組織と連携する上で共通言語の役割を果たします。

災害に備える設備



空調・チラー

P4～5



発電機

P6～7



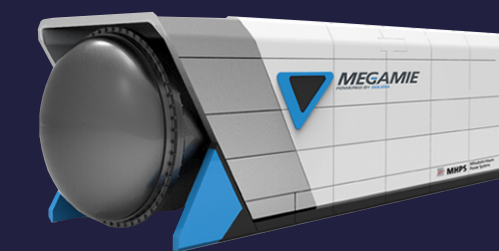
コージェネレーションシステム（発電＋熱）

P8～9



燃料電池

P9



燃料備蓄システム

P10



非常用調理設備

P10



非常用浄水設備

P10



衛生管理（除菌・消臭システム）

P11



LED照明

P11



その他

P12

補助金申請代行
費用対効果分析
設備設計協力

BCPコンサルティング
LPガス小売
住宅設備販売・工事